

Presentation at Nomura Investment Forum 2010

野村ホールディングス株式会社

執行役社長兼CEO

渡部 賢一

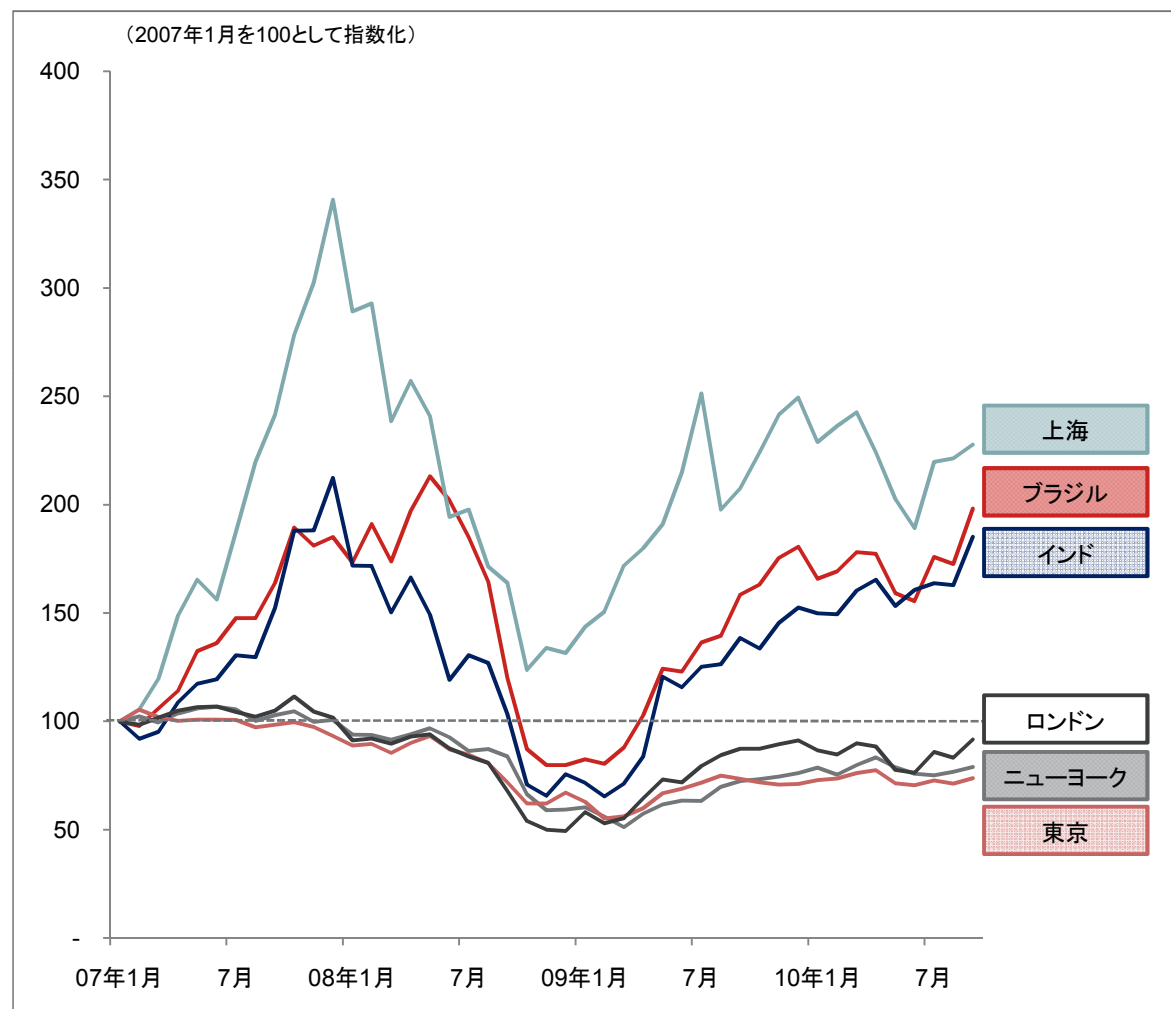
2010年11月29日

本資料は、今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に掲載されています事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

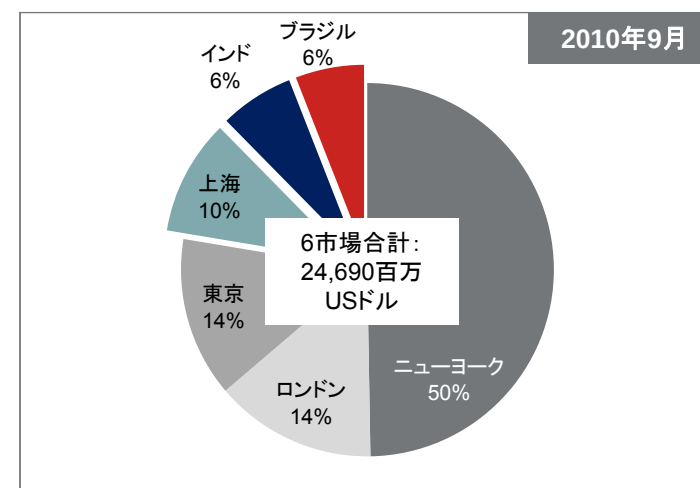
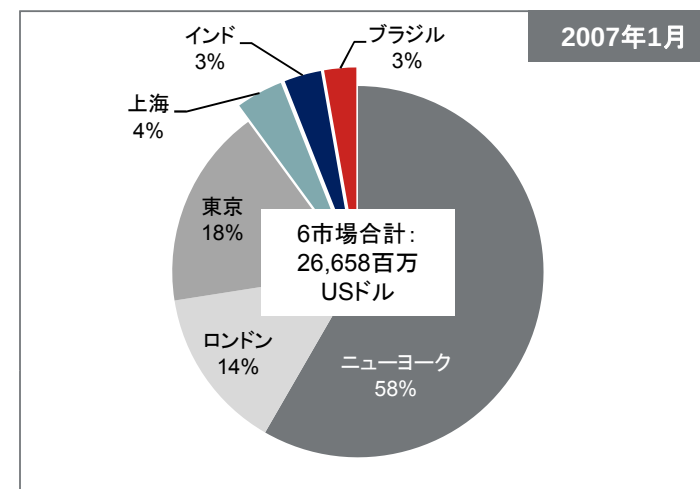
1. 市場環境
2. 規制環境
3. 当社の基本方針
4. 2011年3月期上期の決算ハイライト
5. 2011年3月期下期の状況
6. ホールセール部門のアップデート
7. 各部門の戦略
8. 最後に

市場環境：先進国市場の回復が遅れ、エマージングマーケットは好調

各国市場の時価総額推移



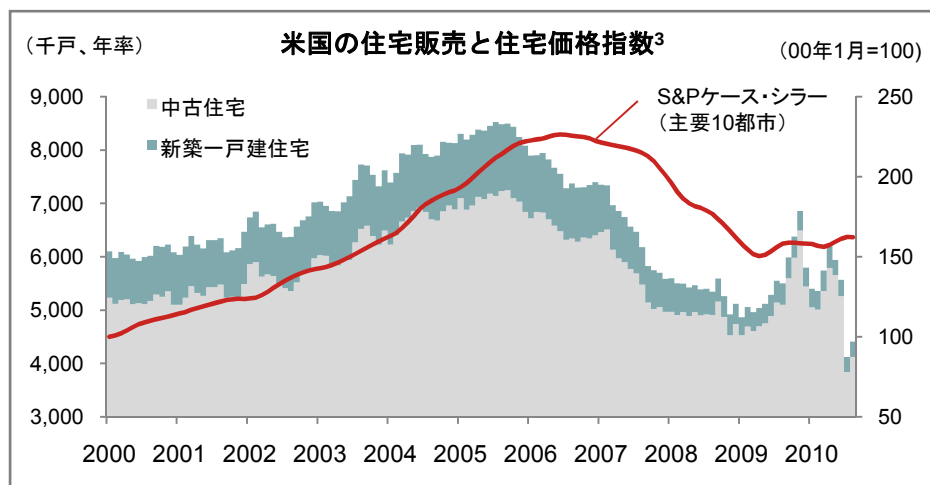
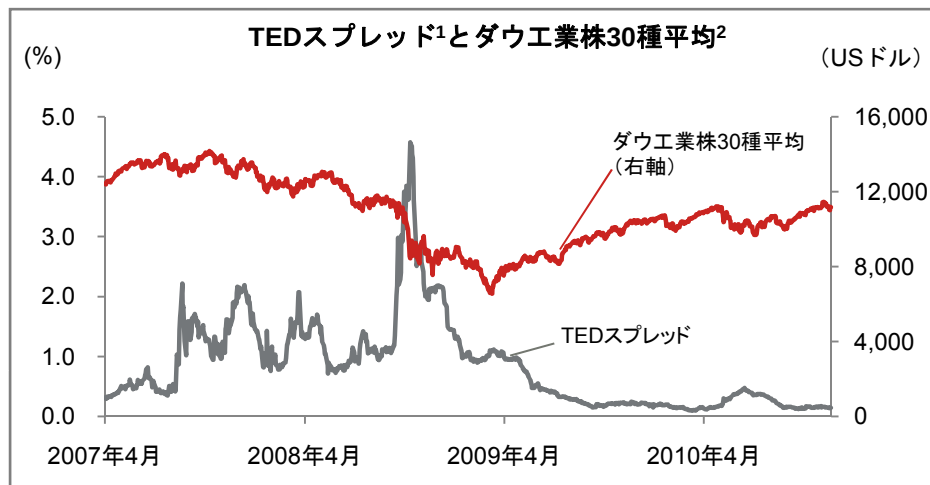
6市場の時価総額



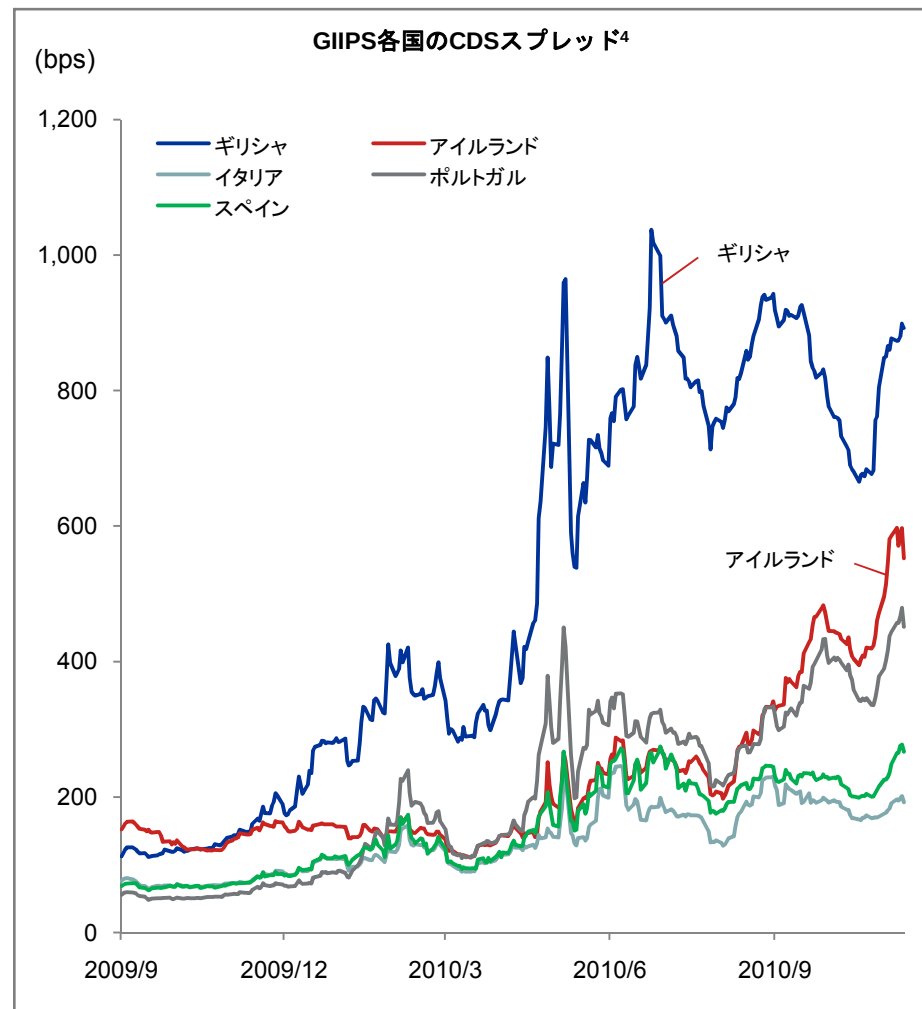
出所: 国際取引所連盟(WFE)より当社作成。東京=東京証券取引所、ニューヨーク=NYSEユーロネクスト、ロンドン=ロンドン証券取引所、インド=ボンベイ証券取引所、ブラジル=サンパウロ証券・商品・先物取引所 (BM&F Bovespa)、上海=上海証券取引所

市場環境: 米国、欧州市場

米国の市場環境



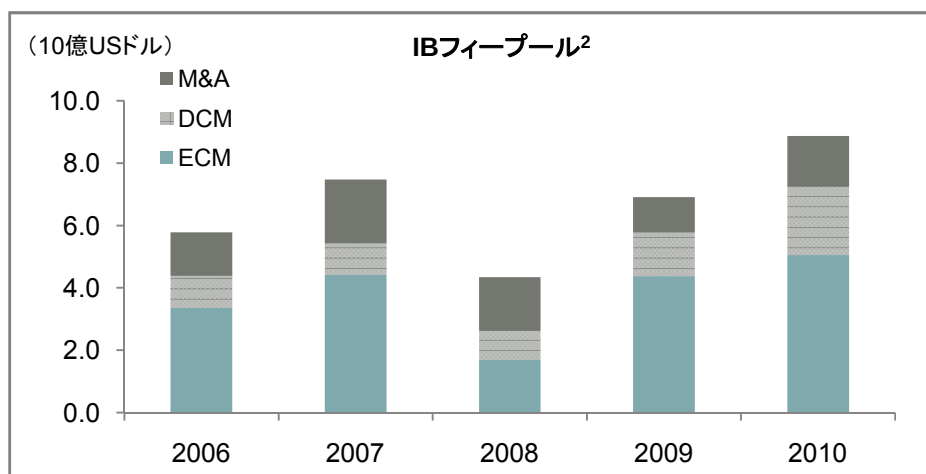
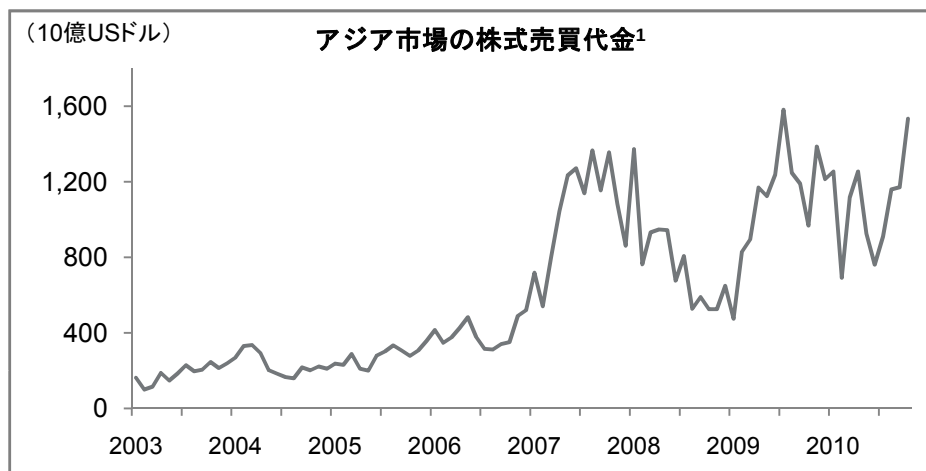
欧州の信用リスク



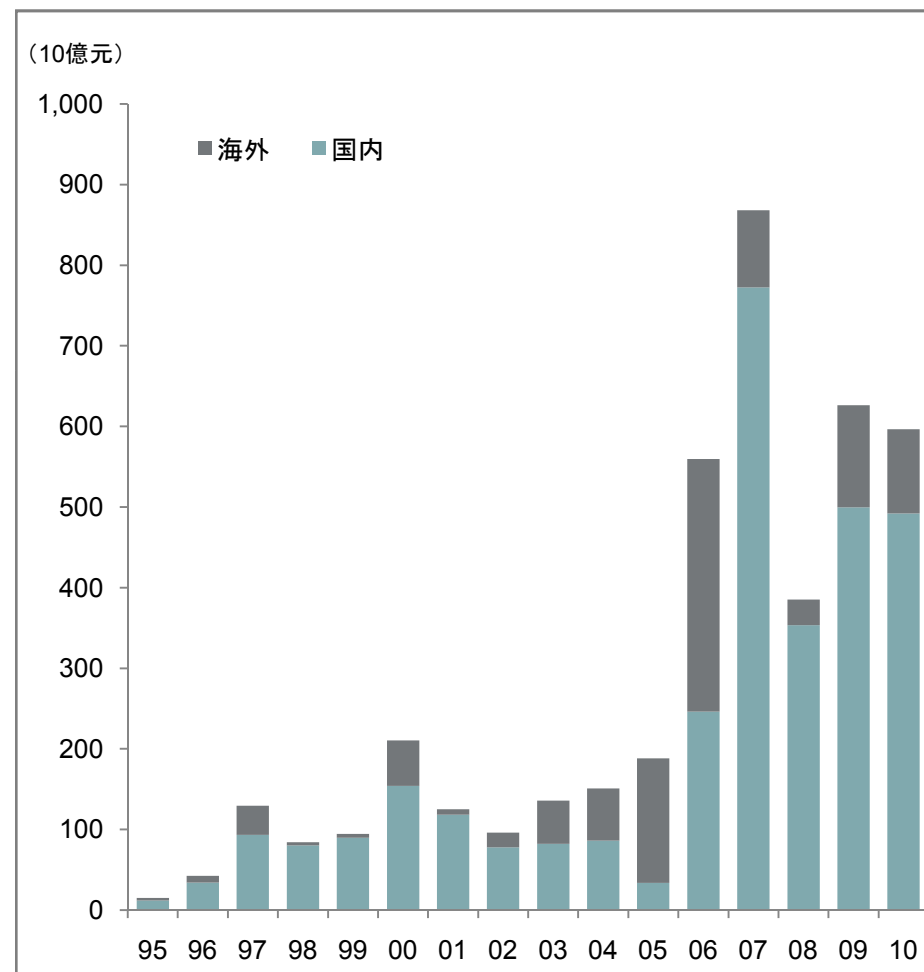
1. 出所: Reuters Ecowinより当社作成。TEDスプレッドは、LIBOR(ロンドン銀行間オファード金利)ドル3ヶ月もの金利－米国財務省短期証券3ヶ月もの利回り
 2. 出所: Bloombergより当社作成
 3. 出所: Reuters Ecowinより当社作成
 4. 出所: Bloombergより当社作成、各国ソブリン債(中央政府が発行する債券)のデフォルトを対象とした保証料。対象年は5年

市場環境: アジア市場のポテンシャル

アジア市場の株式売買代金とIBフィープール推移



中国企業のエクイティ・ファイナンスの推移³



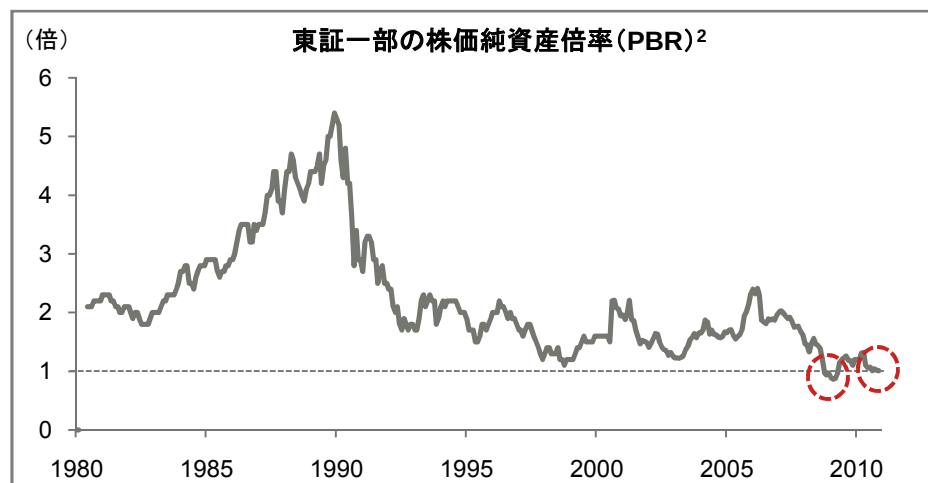
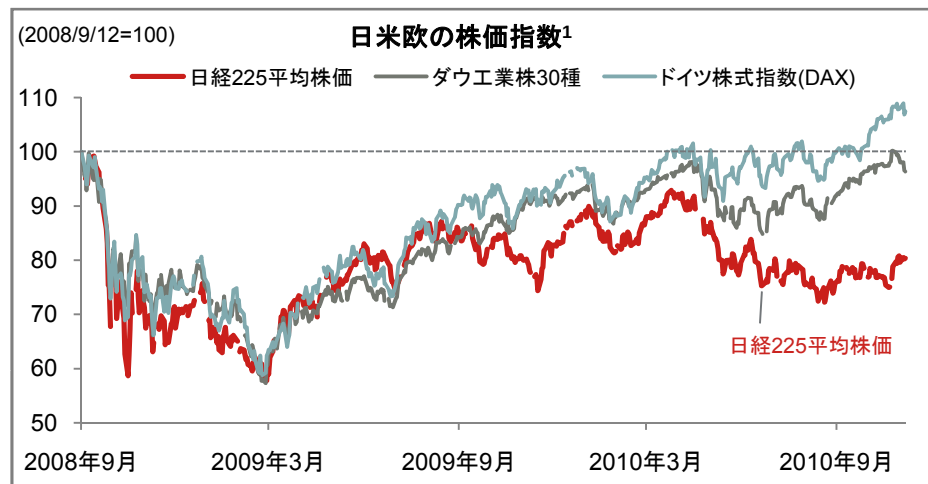
1. 出所: 国際取引所連盟(WFE)より当社作成。2010は、2010年10月末現在

2. 出所: Dealogic。2010年は11月24日現在

3. 出所: 「中国証券期貨統計年鑑」、中国証券監督管理委員会より、野村資本市場研究所作成。2010年は8月までの数値

市場環境：日本市場低迷からの脱却に向けた取り組み

株価指数とPBRの推移



実体経済の成長と金融発展に向けた取り組み

官民総動員による成長マネーの供給

- ✓ プロ向け社債市場・流通市場の整備
- ✓ 外国企業等による英文開示の範囲拡大
- ✓ 日本銀行による成長基盤強化を支援するための資金供給の利用促進

企業のグローバルなプレゼンスの向上

- ✓ グローバル市場にも配慮した企業結合規則等の検証と見直し
- ✓ 事業再編に伴う労働移動の円滑化のための施策パッケージの策定
- ✓ M&A等の組織再編手続きの簡素化・多様化の検討

アジアのメインマーケット、メインプレーヤーとしての地位の確立

- ✓ 総合的な取引所(証券・金融・商品)創設を促す制度・施策の検討
- ✓ 金融資本市場及び金融産業の活性化等のためのアクションプラン策定
- ✓ アジア等の海外発行体によるサムライ債の発行の推進

国民が豊かさを享受できるような国民金融資産の運用拡大

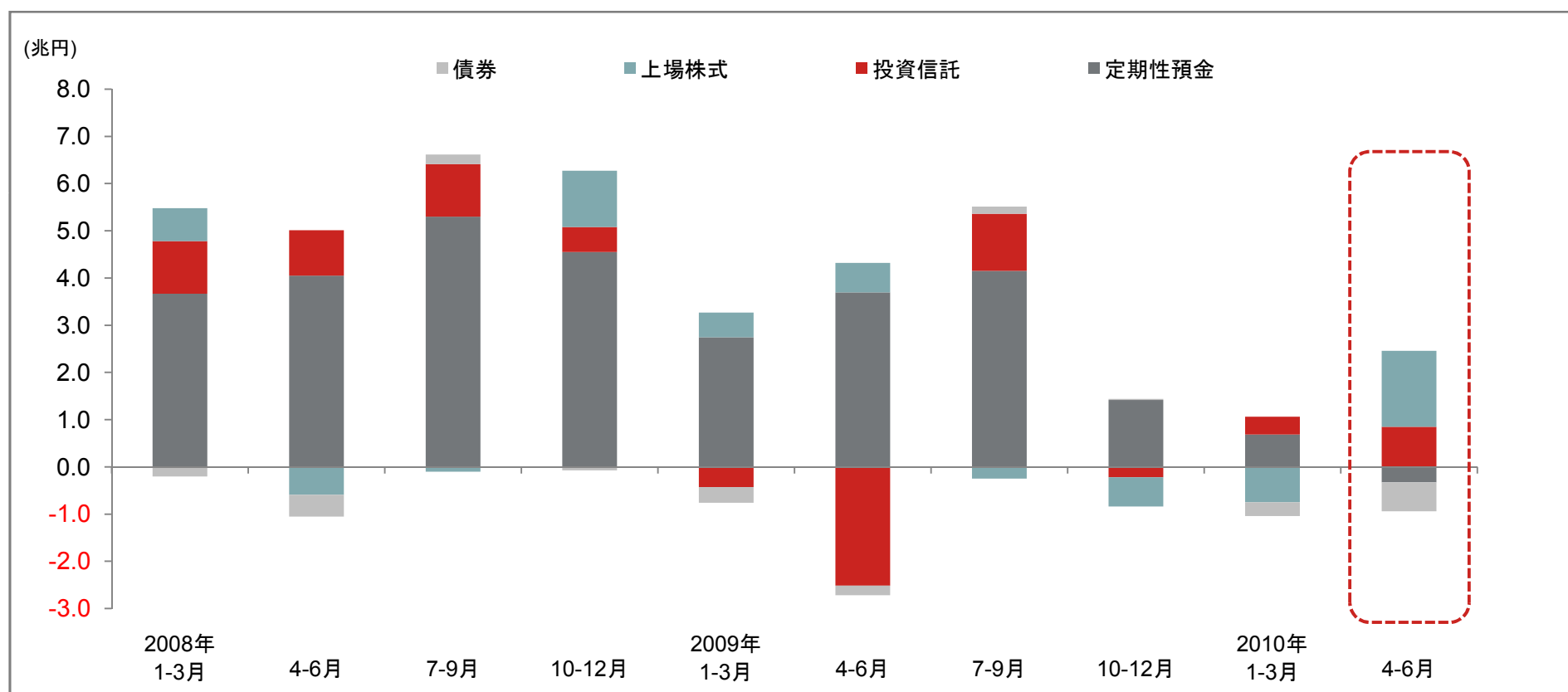
- ✓ 投資信託商品の多様化等に対応した法制の見直しの検討
- ✓ プロ投資家を顧客とする投資運用業の規制緩和
- ✓ 保険会社における資産運用比率規制の撤廃の検討

1. 出所：日本経済新聞社、Dow Jones社、ドイツ証券取引所より当社作成、データは日足ベースで直近値は2010年11月5日現在
 2. 出所：東京証券取引所より当社作成、データは月足で直近値は2010年11月5日時点

市場環境：日本における貯蓄から投資への流れ

- 2010年4-6月は、定期性預金から4年ぶりに資金が純流出、上場株式は1年ぶりに純流入に転じた。投資信託への資金流入が続き、純流入額は増加傾向

個人金融資産の資金純流出入¹

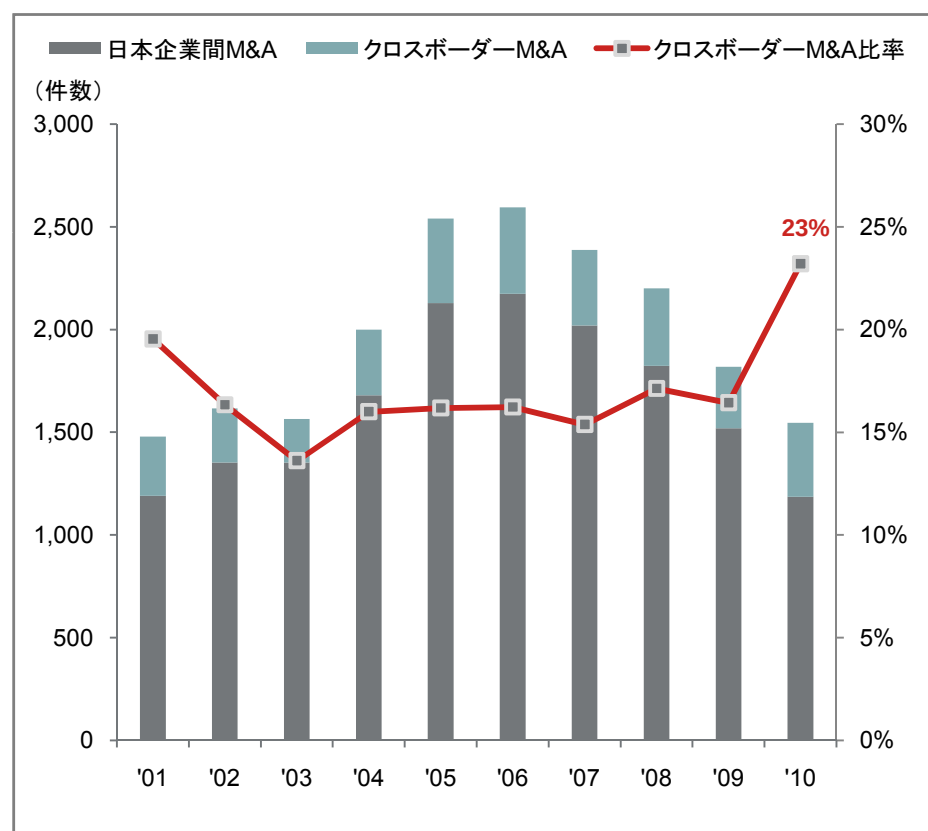


1. 出所：日本銀行資料より野村資本市場研究所作成、定期性預金は総額からゆうちょ銀行貯金を除く

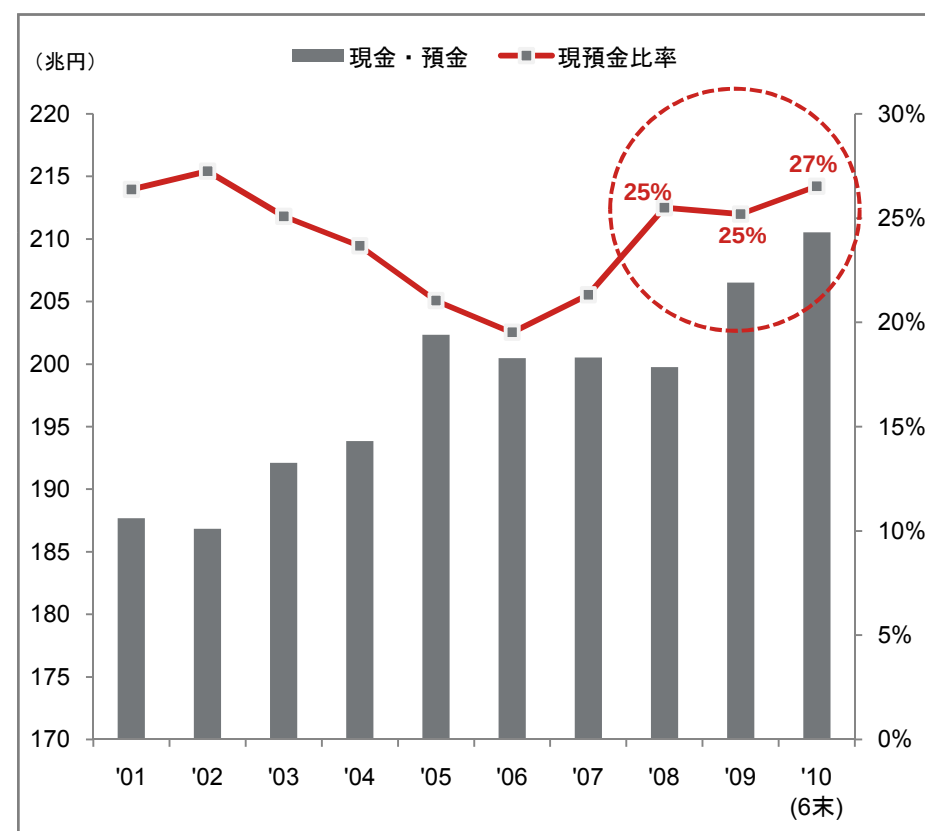
市場環境：日本企業によるクロスボーダーM&Aは回復傾向

- 日本市場の成熟化・アジア等の成長市場への展開などを背景に、日本企業によるクロスボーダーM&Aは回復傾向
- 非金融法人企業の手元現金は潤沢に積み上がっており、今後、これらを活用したM&Aが期待される

日本企業によるM&A件数の推移¹



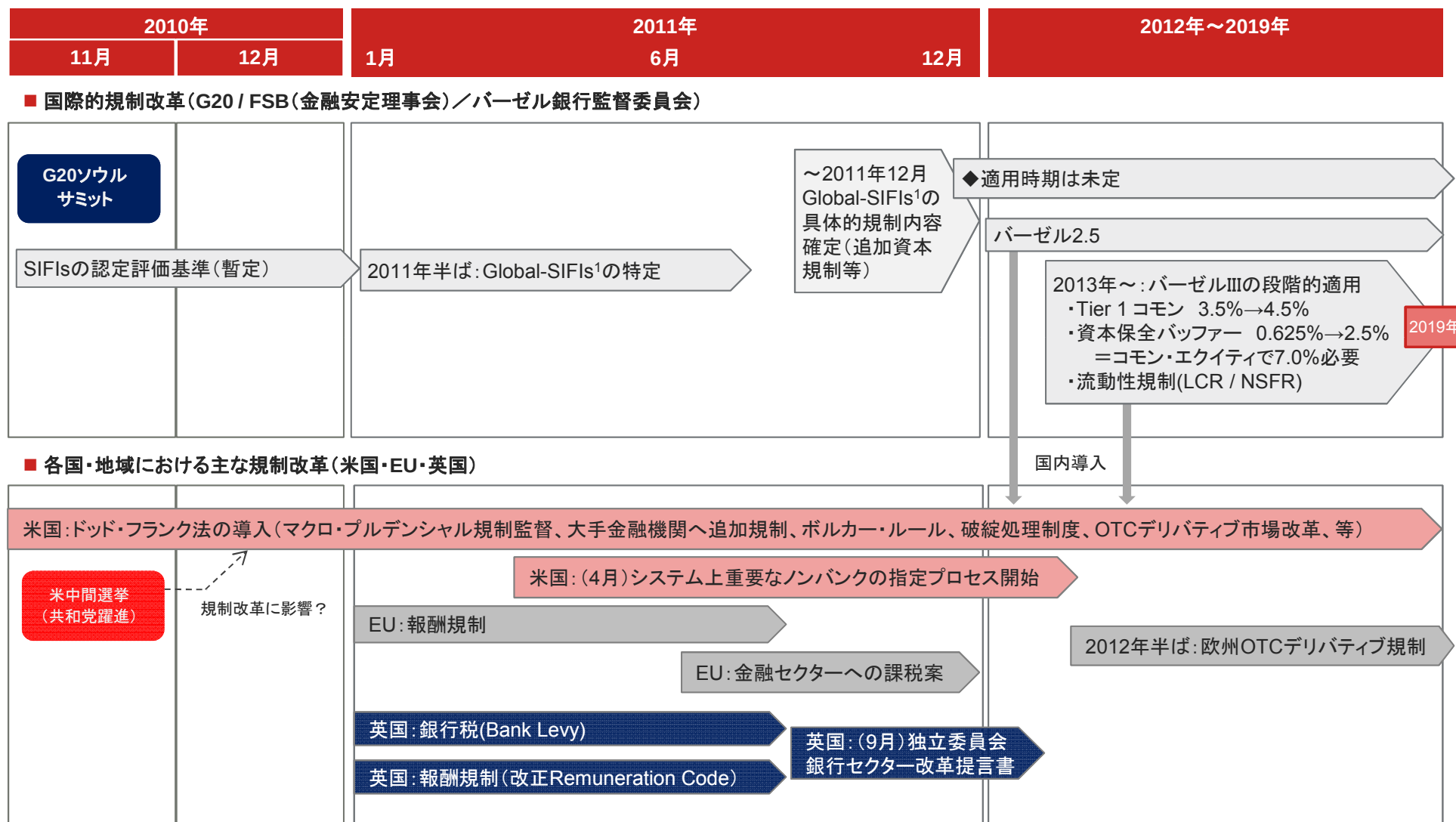
日本の非金融法人企業の現預金比率²



1. レコフ「MARR」より、野村資本市場研究所作成。2010年のM&A件数は、1-9月実績を年率換算
 2. 日本銀行「資金循環(FF)」より、当社作成。現預金比率は、現預金を総資産で除したもの

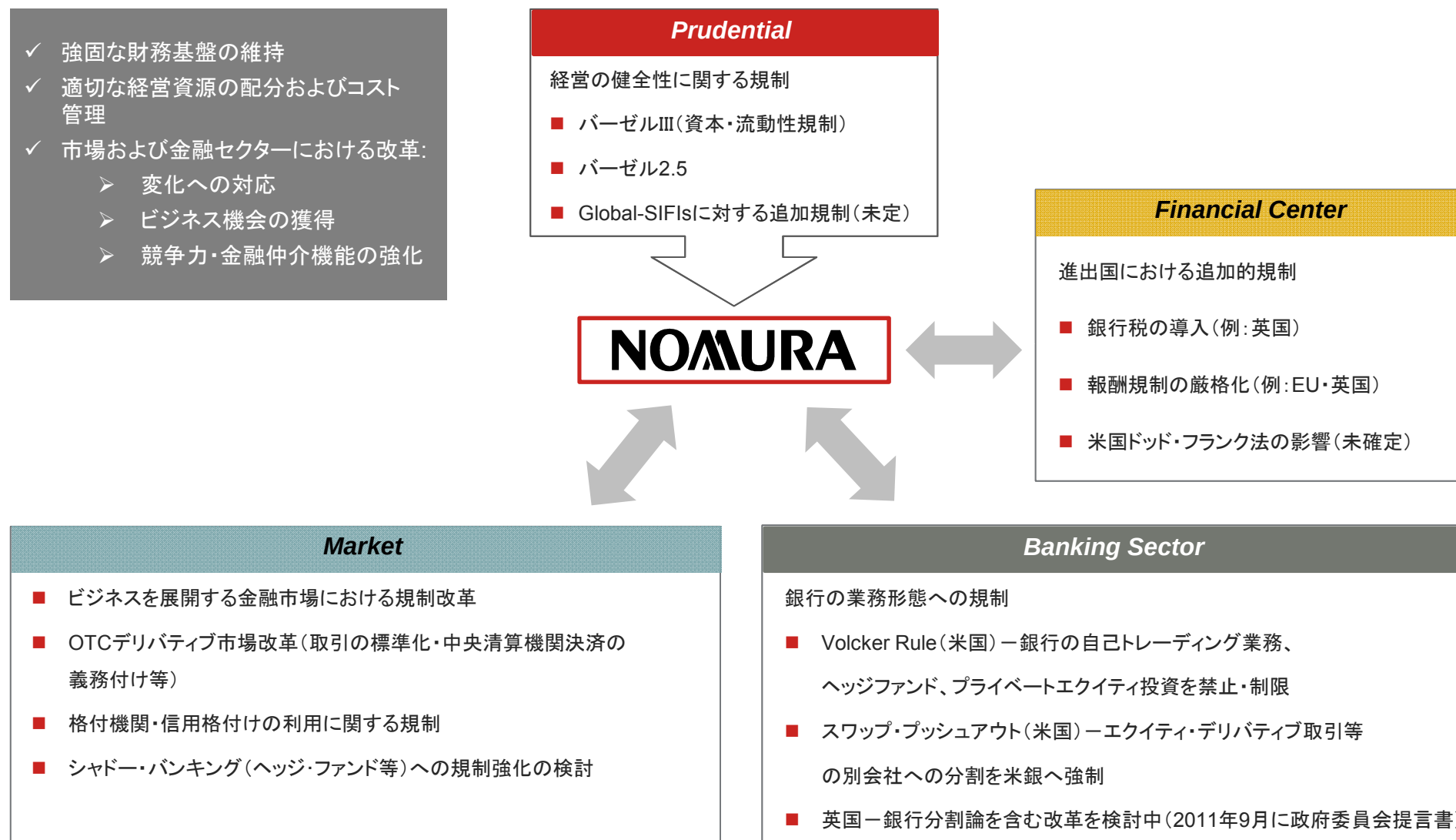
1. 市場環境
2. 規制環境
3. 当社の基本方針
4. 2011年3月期上期の決算ハイライト
5. 2011年3月期下期の状況
6. ホールセール部門のアップデート
7. 各部門の戦略
8. 最後に

規制環境



1. Global-SIFIs = グローバルに活動するシステム上重要な金融機関

規制環境



規制環境: バーゼルⅢ

バーゼルⅢの適用により想定される当社への影響

関連主要項目の当社への影響見通し

■ Tier 1コモン比率

- 継続的な低流動性資産の削減、資産効率の見極めに基づく投資有価証券の削減などを考慮したリスク調整後資産(RWA)は、2013年3月末時点で19兆円程度と想定
- アナリスト予想数値を基にした内部留保の積み上げと、新規制での資本控除を考慮したTier 1コモンは約2.3兆円と想定
- 現在までに明らかになっている規制上の所要水準を大きく上回るTier 1コモン比率を維持できる見込み

■ 流動性規制

- バーゼルⅢにおける流動性管理の具体的ルールについては、細目の決定を待たなければならないが、当社は現在示されている管理手法とほぼ同様な基準に基づき流動性を維持しており、新規制での必要額も満たしていける見込み

2013年3月末時点の当社想定値

(単位:10億円)

	2010年9月（実績値）	2013年3月
アナリスト予想による 収益(金融費用控除後)	-	1,370
アナリスト予想による 税前利益	-	260
Tier 1コモン	1,933	2,300（想定値）
リスク調整後資産	11,757	19,000（想定値）
Tier 1コモン比率	16.4%	12%（想定値）

2013年3月までのリスク調整後資産に関する主な施策

- 投資有価証券等の削減
- 無格付証券化商品の削減

当社への影響見通しおよび2013年3月末時点の想定値は、2010年10月29日時点の把握可能な情報に基づいて一定の仮定をもとに作成したものであり、将来の数値を確約するものではありません。2013年3月末の想定は、2013年よりバーゼルⅢが適用になる仮定での試算。2013年3月末のRWAは、2010年9月末の資産内容をもとに、施策の削減項目を考慮した試算。

1. 市場環境
2. 規制環境
3. 当社の基本方針
4. 2011年3月期上期の決算ハイライト
5. 2011年3月期下期の状況
6. ホールセール部門のアップデート
7. 各部門の戦略
8. 最後に

当社の基本方針

顧客フローに立脚

- 顧客フロー・ビジネスを重視
- 高流動性資産を中心とした顧客への流動性供給
- 顧客基盤拡大とグローバルフランチャイズの活用を通じた収益の極大化

ビジネスの優先順位付け、機動的な経営資源の配分

- プロダクト・地域の優先順位付け、メリハリを利かせたリソース配分
- 米州は引き続きオーガニックに拡大し、必要な人材の採用は継続
- アジアは案件が見込まれる地域にフォーカス
- 資産・資本効率の最適化

適切なコスト管理

- ミドル・バックオフィスの効率化
- 業界標準規格のシステムの利用拡大、アウトソースを利用したIT費用の管理
- “Pay for performance”の徹底による人件費の管理

1. 市場環境
2. 規制環境
3. 当社の基本方針
4. **2011年3月期上期の決算ハイライト**
5. 2011年3月期下期の状況
6. ホールセール部門のアップデート
7. 各部門の戦略
8. 最後に

2011年3月期上期の決算ハイライト

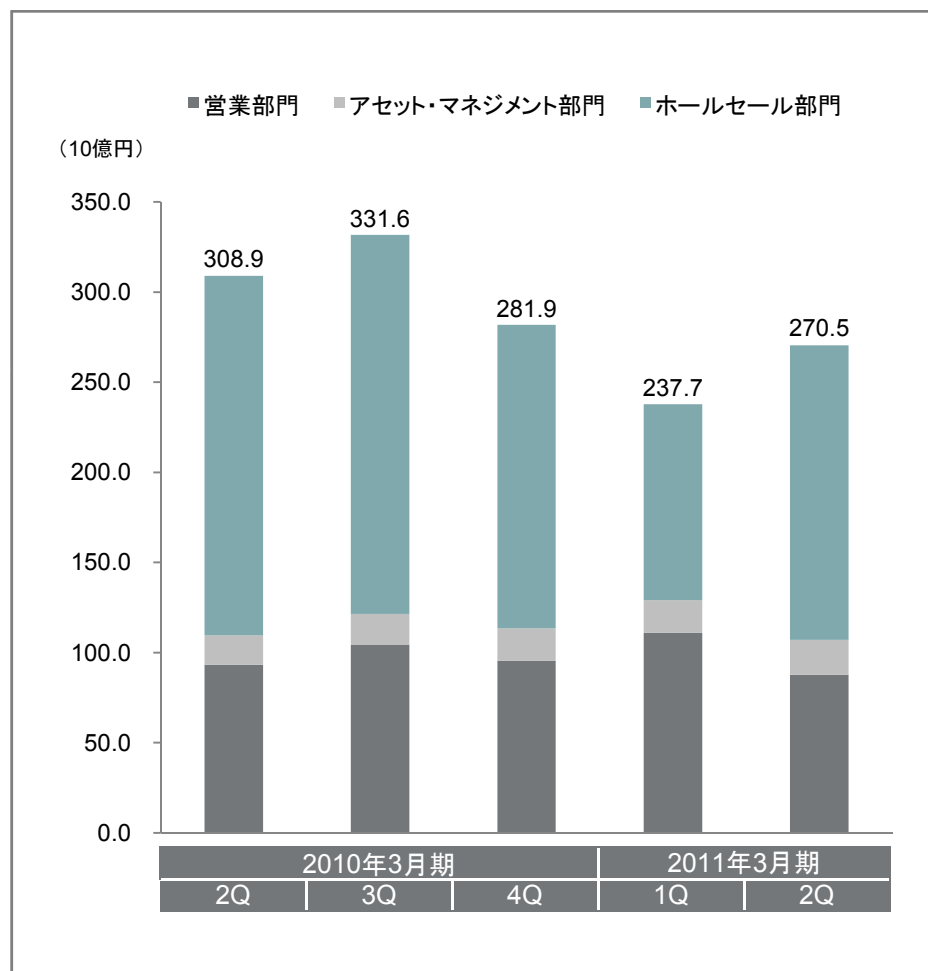
決算のポイント

		2011年3月期		2010年3月期
		第2四半期	第1四半期	第2四半期
収益性	収益合計（金融費用控除後）	2,756億円	2,598億円	3,000億円
	税前利益	216億円	65億円	273億円
	純利益 ¹	11億円	23億円	277億円
	ROE ²	0.3%	0.4%	5.0%
資本	Tier 1 比率	16.5%	16.9%	13.3%
	Tier 1 コモン比率	16.4%	16.8%	13.2%
	Tier 1	1兆9,427億円	1兆9,859億円	1兆4,885億円
バランスシート	総資産	34.3兆円	33.9兆円	27.7兆円
	グロスレバレッジ	16.7x	16.1x	17.1x

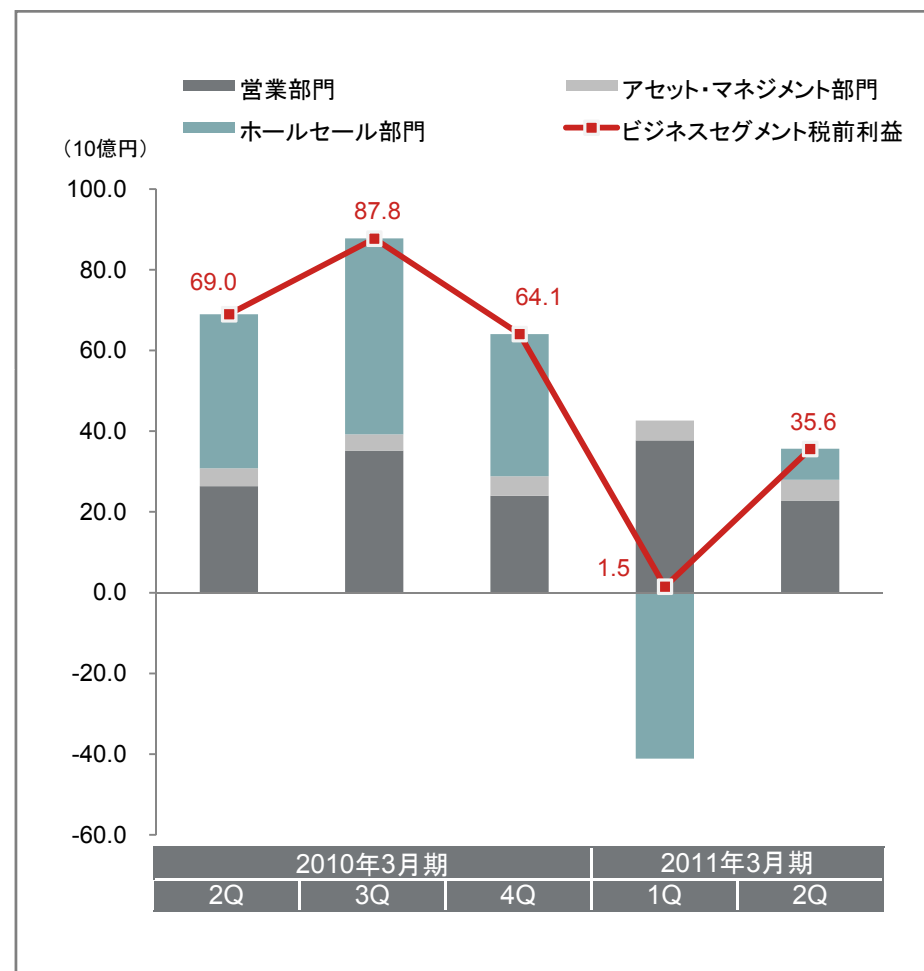
1. 野村ホールディングス株主に帰属する純利益
2. 各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

2011年3月期上期の決算ハイライト:ビジネスセグメント

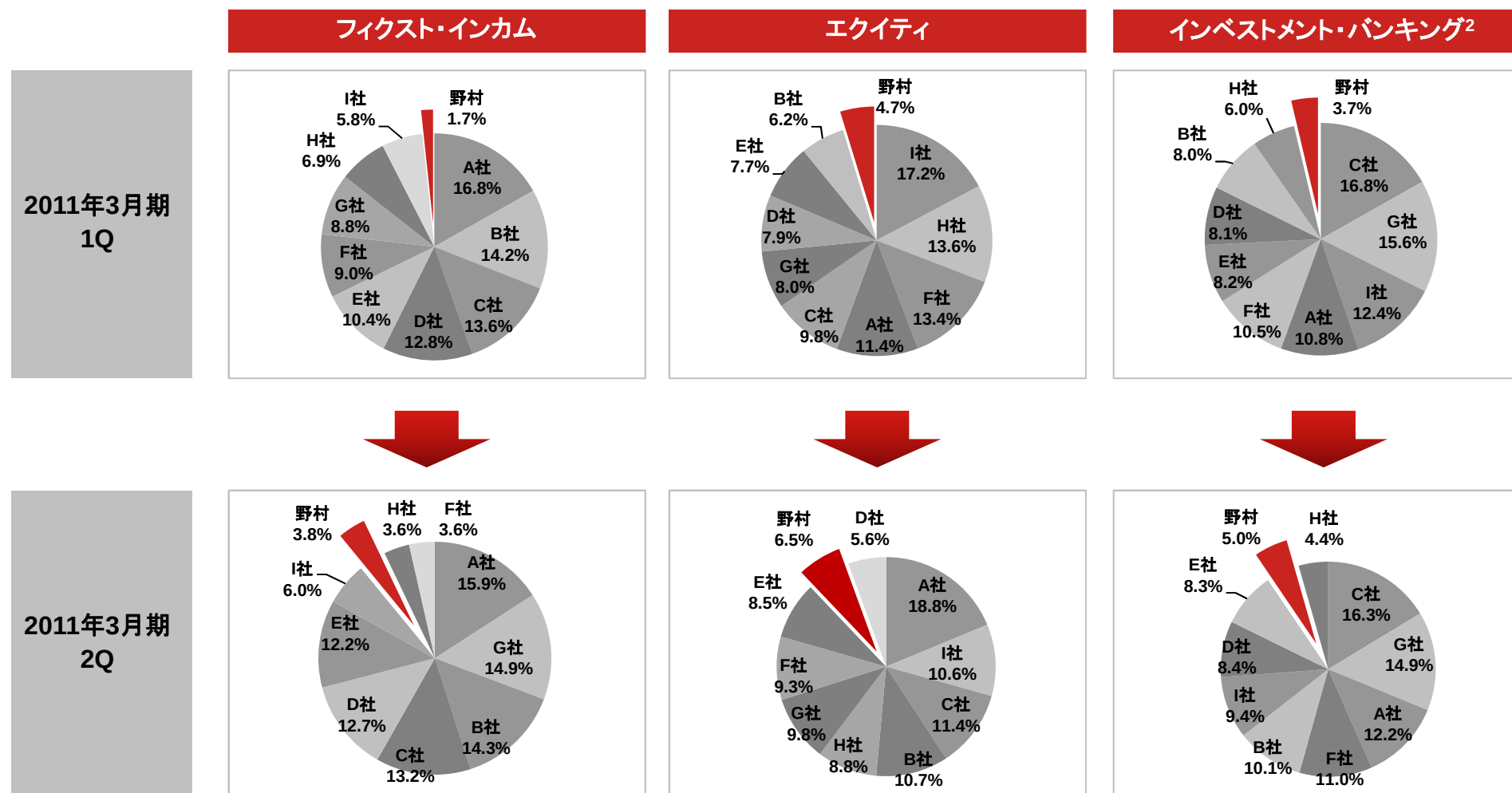
ビジネスセグメント収益



ビジネスセグメント税前利益(損失)



2011年3月期上期:ホールセール部門の収益シェア¹は2Qに上昇



1. データはBarCap, BoA/ML, Citi, CS, DB, GS, JPM, MS, UBSおよび野村の各社入手可能な最新の四半期数値を対象として算出

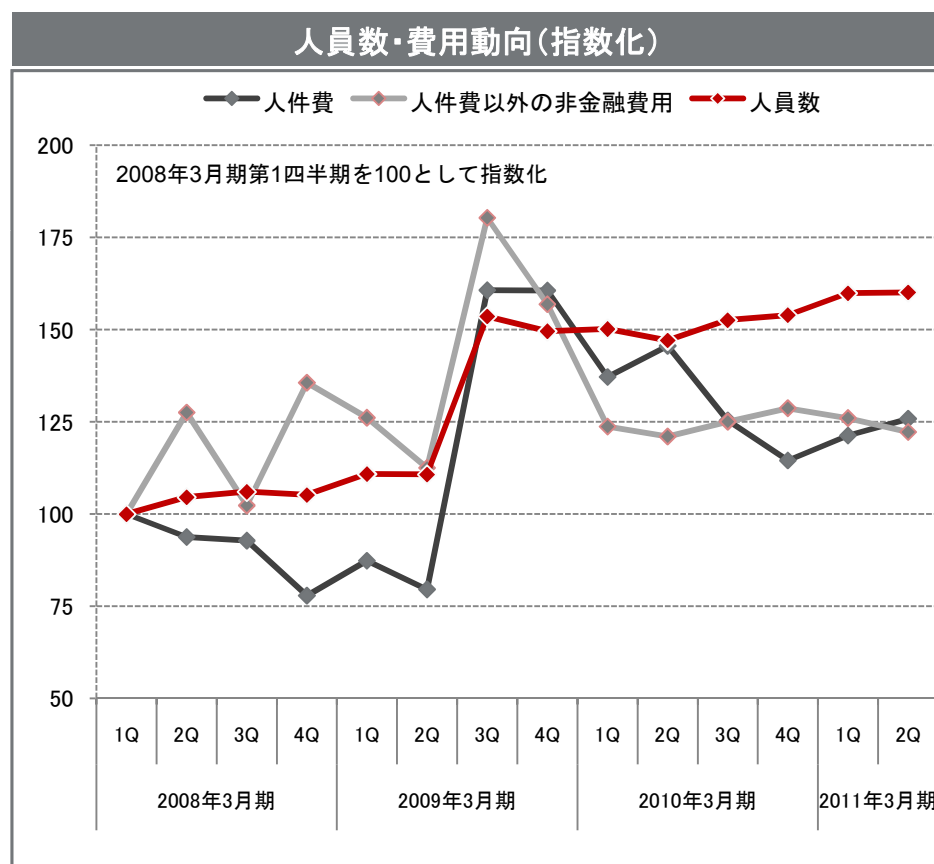
2. インベストメント・バンキングの当社数値は収益(グロス)を使用しています。その他部門等へのアロケーション後の収益(ネット)を使用した場合、当社の収益シェアは1Q:2.1%、2Q:2.7%

* 本ページで使用しているデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

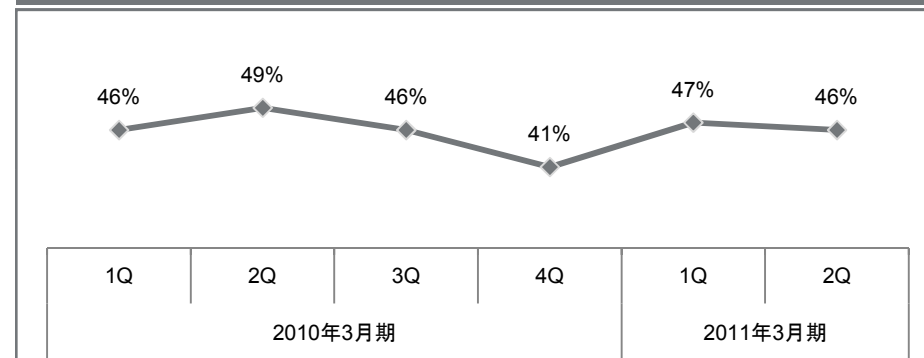
コスト管理

- 金融費用以外の費用は、コスト管理と業績連動型の報酬体系の浸透に伴い、人員数の増加にもかかわらず2009年3月期にピークを打ち、以降漸減し、現在ほぼ横ばい。人件費以外の費用はリーマン統合関連の主だった投資が一巡したことから概ねピークアウト

金融費用以外の費用トレンド



人件費対収益レシオ¹



今後のコスト削減策

- 引き続き、適切なコスト管理を実施

中期的なコスト削減のための施策(具体例)

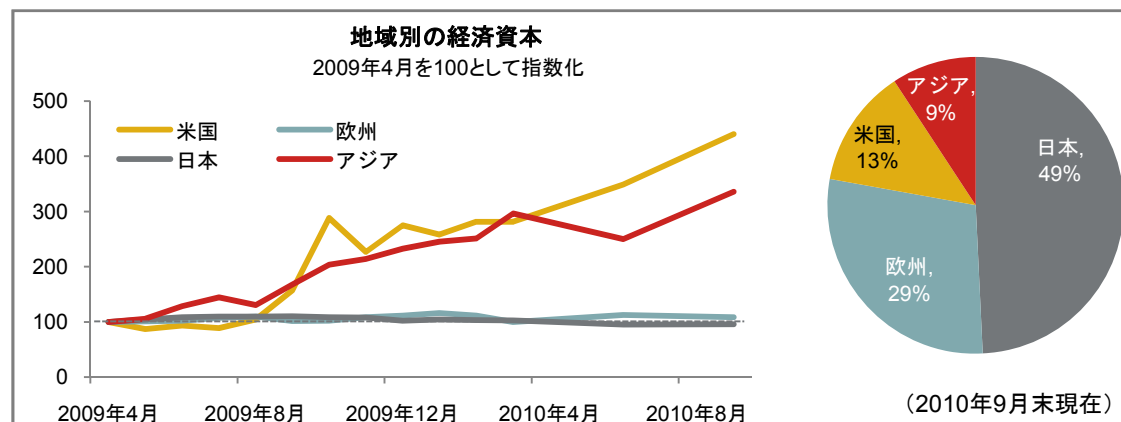
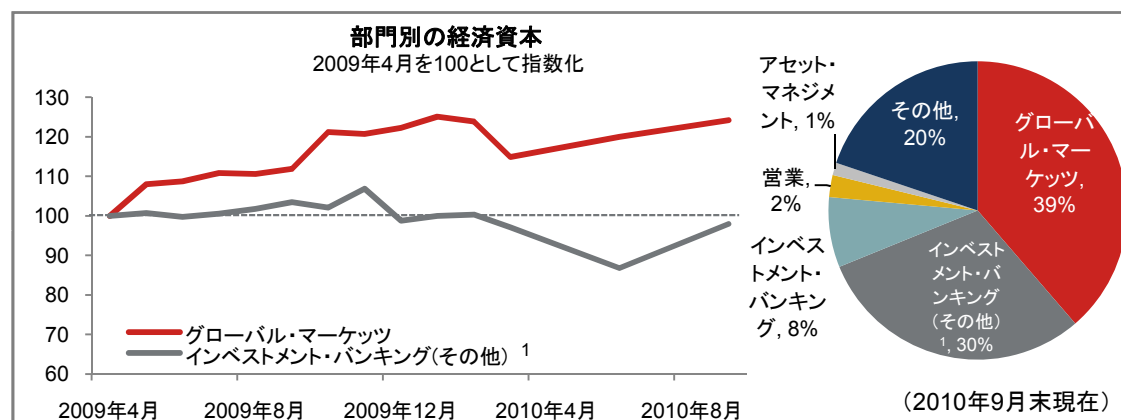
- リテール・ビジネスのシステム基盤改良のため、STAR IV システムを新規に導入
- 中国・大連に、日本語ベースのオフショア・オペレーション・センターを構築

1. 収益=収益合計(金融費用控除後)

経済資本、リスク管理の状況

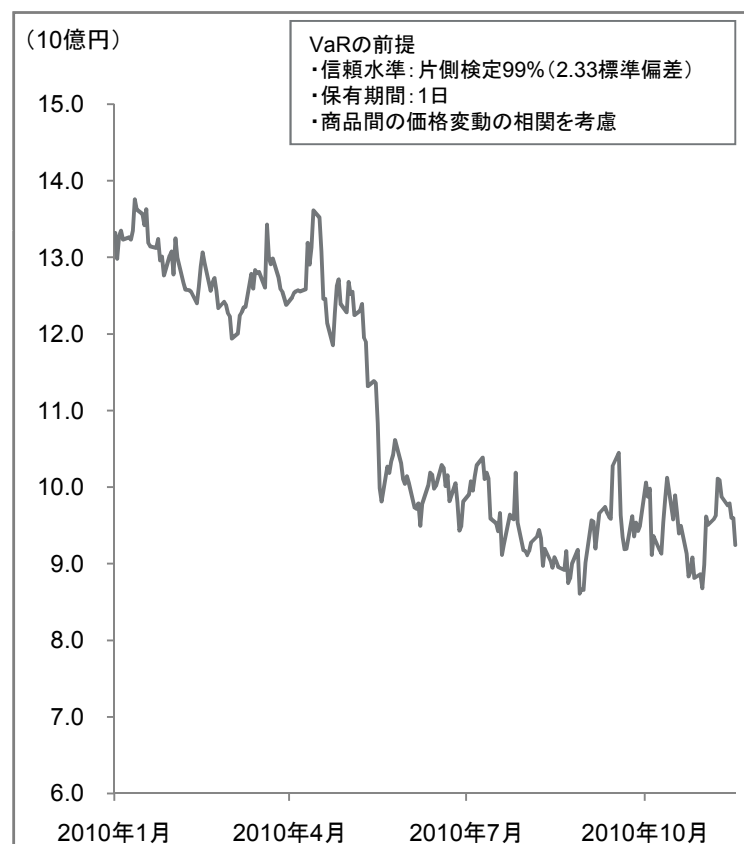
- 2009年以降、ビジネスの構築を進めるグローバル・マーケット、地域では米国・アジア(日本を除く)に、より多くの経済資本を配分
- 2010年5月のマーケットの急変を受け、リスク量を迅速に縮小。その後も保守的な運用を継続

部門別、地域別の経済資本



1. インベストメント・バンキング(その他)は、プライベート・エクイティ関連投資を示す

バリュー・アット・リスク(VaR)

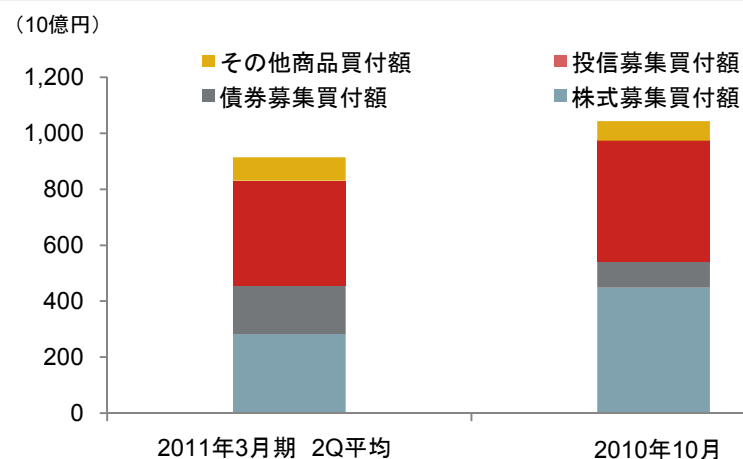


1. 市場環境
2. 規制環境
3. 当社の基本方針
4. 2011年3月期上期の決算ハイライト
5. **2011年3月期下期の状況**
6. ホールセール部門のアップデート
7. 各部門の戦略
8. 最後に

2011年3月期下期の状況：営業部門、アセット・マネジメント部門

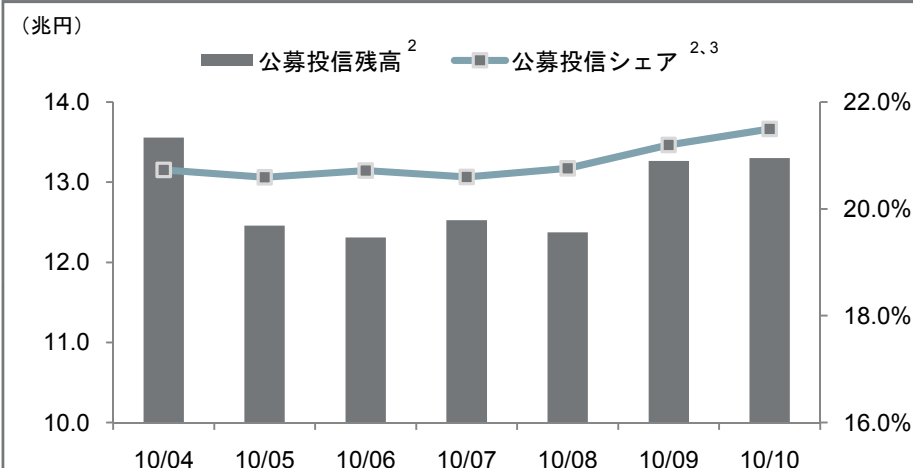
2011年3月期下期の状況¹

営業部門



- 大型POにより株式の販売が大幅増加
- 継続募集(セカンダリー)の投資信託を中心に、投信買付けが順調に推移
- 個人向け国債の大量償還にあわせた商品提供

アセット・マネジメント部門



- 投信ビジネス・投資顧問ビジネスともに、10月以降もモメンタムが継続
- 10月の主な新規投信設定
 - 「野村新中国A株投信」
※QFII(適格外国機関投資家)制度を活用
10/15設定、当初設定額295億円
 - 「野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」
10/28設定、当初設定額689億円
- 11月の主な新規投信設定
 - インデックスファンドシリーズ「Funds-i」 11/26設定
※国内外の株式・債券・REIT等を連動対象とする10ファンドで構成

1. 2010年11月29日現在

2. 野村アセットマネジメント単体

3. 投資信託協会資料から野村作成

2011年3月期下期の状況:ホールセール部門

2011年3月期下期の状況¹

グローバル・マーケット

フィクスト・インカム

- 8月後半以降、ボラティリティを伴い市場取引ボリュームは回復、顧客フロービジネスは堅調
- 10月、11月とクレジット・プロダクトがグローバルに順調
- ストラクチャード・クレジットが欧州で好調
- 米国では上期に引き続き証券化商品が好調、金利プロダクトも収益に寄与し始める

エクイティ

- 10月の大型POやソリューション案件が寄与し、第3四半期は順調な滑り出し
- 顧客フローの回復により、特にアジアでの収益が伸長
- 米国株のリサーチが本格的に始動(10月)、営業、トレーディングとの一体化を通じ、収益への貢献を目指す
- マーケット環境の正常化により、デリバティブ収入が回復

インベストメント・バンキング

- 10・11月もグローバルにECM、DCM、M&A、ソリューション提供等、数多くの案件に関与

■ 10-11月の主な案件

ECM	東京電力	4,469億円
	AIA(POWL)	1,590億HKドル
	Barclays ABB	10億ドル
	大塚ホールディングス	n.a
	BBVA ライツイシュー	51億ユーロ
	Embassy Property Developments IPO	240億ルピー

DCM	Carlsberg	10億ユーロ
	KFW	40億ドル
	Central China Real Estate(中国初のHY案件)	3億ドル
	メキシコ合衆国(円債) ²	1,500億円
	TVN(HY案件)	1.75億ユーロ
	Polish Television Holdings(HY案件)	2.6億ユーロ

M&A	Dubai Islamic BankによるTamweelの買収	n.a
	KKRによるPerpetualの買収	17億ドル
	AthenelによるLiberty Life Insuranceの買収	6.28億ドル
	コンビのMBO	122億円
	Doughty HansonによるVUEの買収	n.a

1. 2010年11月29日現在の状況

2. メキシコ合衆国(円債):JBICの保証が付いた私募債形式の円建て債券

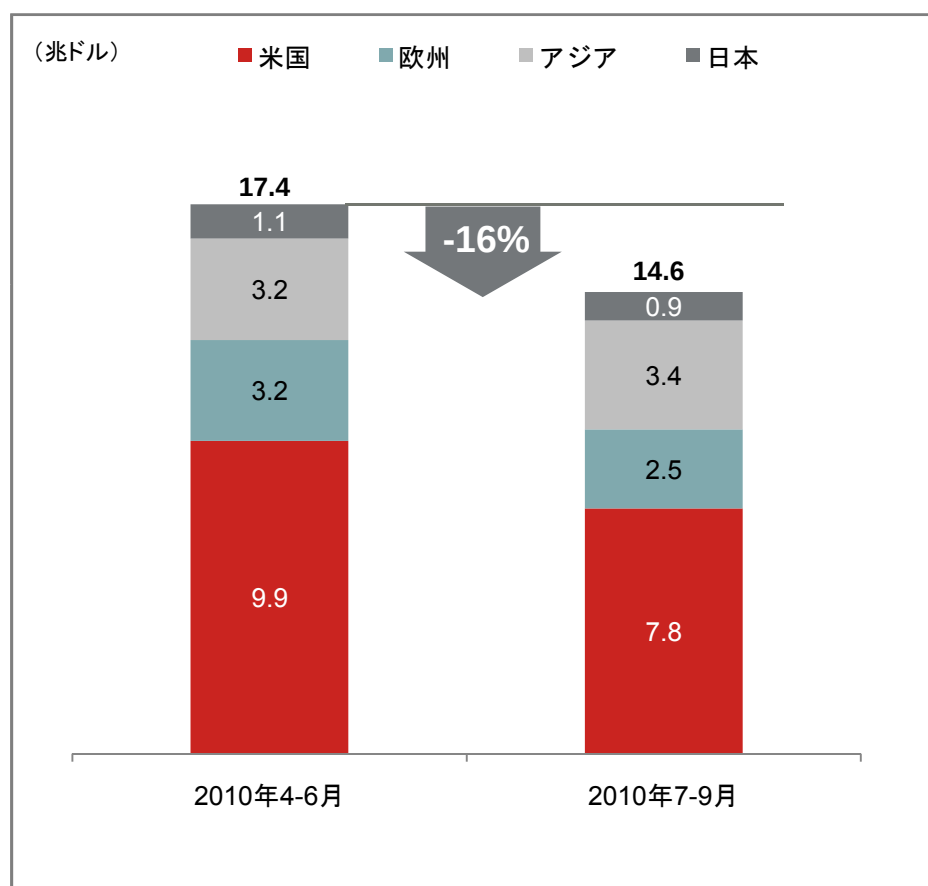
1. 市場環境
2. 規制環境
3. 当社の基本方針
4. 2011年3月期上期の決算ハイライト
5. 2011年3月期下期の状況
6. **ホールセール部門のアップデート**
7. 各部門の戦略
8. 最後に

ホールセール部門: 収益向上に向けた取組みと進捗

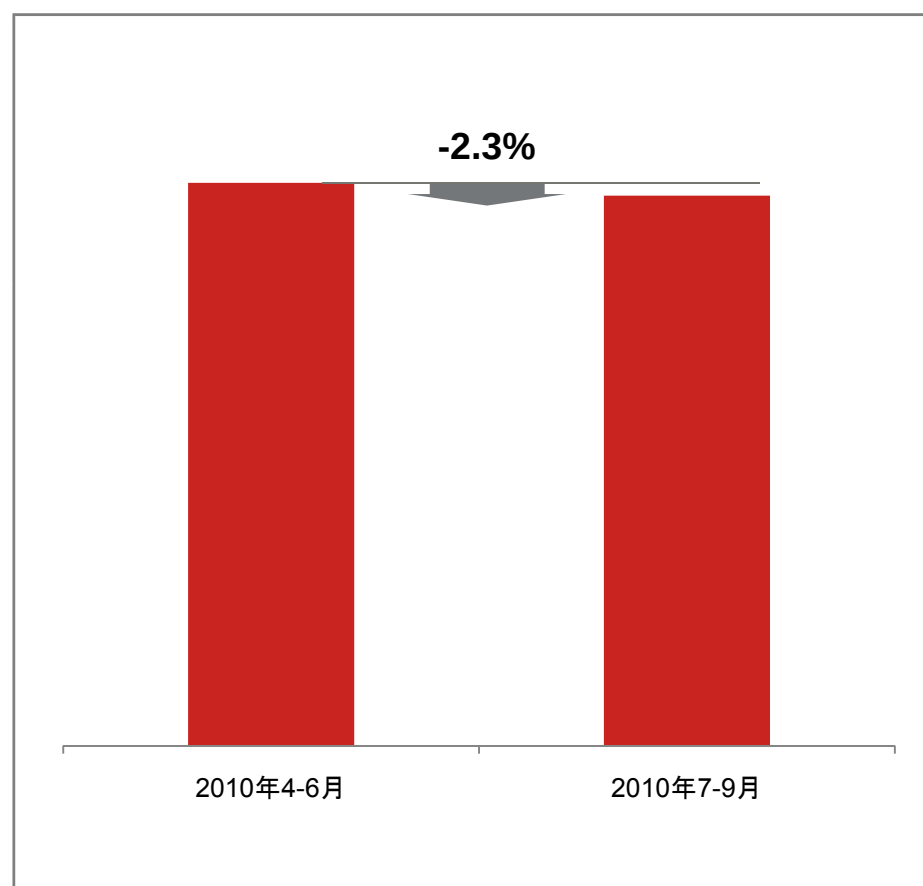
取組み	進捗	更なる収益向上に向けて
マーケットシェアの拡大	✓ 東京証券取引所取引高シェア1位、ロンドン証券取引所の英国株委託売買シェア1位 ✓ アジア取引所(インド、韓国、香港など)のシェア上昇 ✓ グローバル・クレジット・プロダクト7位(リスク誌インスティテューショナル・インベスター・ランキング)	✓ キャッシュ、短期の金利関連、インフレーションプロダクト、レポなどのプロダクトにも注力 ✓ 米国ビジネスの拡大、デリバティブの機能強化、プライム・ブローカレッジのサービス拡充にも注力
パイプライン案件の実現	✓ ECM 国内外で大型案件の主幹事を務める ✓ DCM 円債のみならず、外貨建てのハイ・イールド債、ベンチマーク債等の主幹事を務める ✓ M&A アドバイザーを務めるだけでなく、ファイナンスを供与するなどサービスの複合化を図る	✓ 大きな成長が見込みにくい日本経済において、各地域との連携によるクロスボーダー案件、案件の複合化への取り組みを強化 ✓ 規制強化によって予想されるグローバルな金融機関の増資や資産売却等の案件への獲得に注力
先行投資分野の収益化	✓ 米国フィクスト・インカムが順調に立ち上がり、顧客フローをベースに収益化が進展 ✓ 米国CBチームの立上げにより、更に強固なグローバル・フランチャイズが完成。顧客数・取引高が伸長 ✓ リサーチランキングの上昇により、取引所シェアが上昇	✓ 顧客取引の更なる追求、クロスボーダー・ビジネスの拡大、ラテン・アメリカへの展開を通じ、米州フィクスト・インカムのスケールアップに注力 ✓ 米国株リサーチ、営業、トレーディングの一体化を通じ、早期の収益貢献を目指す ✓ 市場成熟度に応じたアジア戦略を遂行

【実例】マーケットシェアの拡大:7-9月の当社減収幅はマーケットより 小幅に留まる

マーケット全体の株式売買代金¹



当社顧客フローからの収益(Execution Service)²

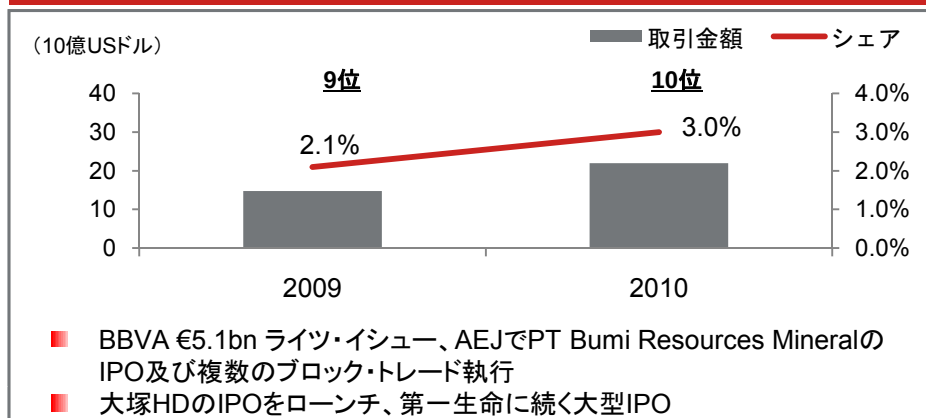


1. 出所:国際取引所連盟(WFE)から当社作成

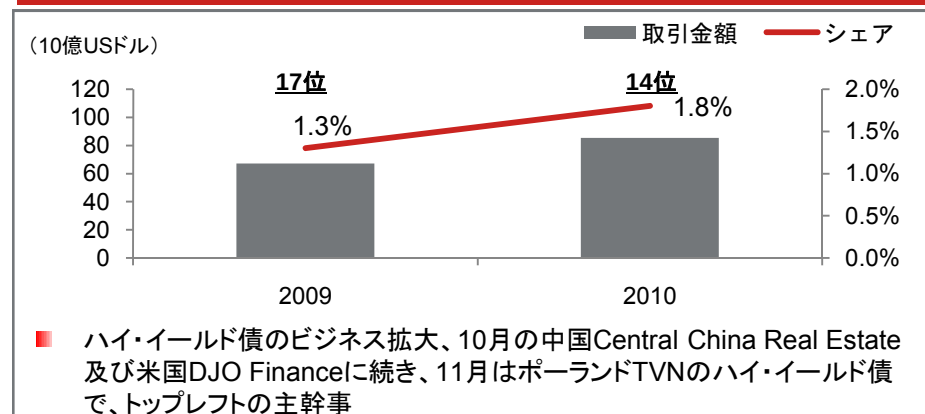
2. 顧客フローからの収益: Execution Service=キャッシュ、プログラム、エレクトリック・トレーディング

【実例】パイプライン案件の実現

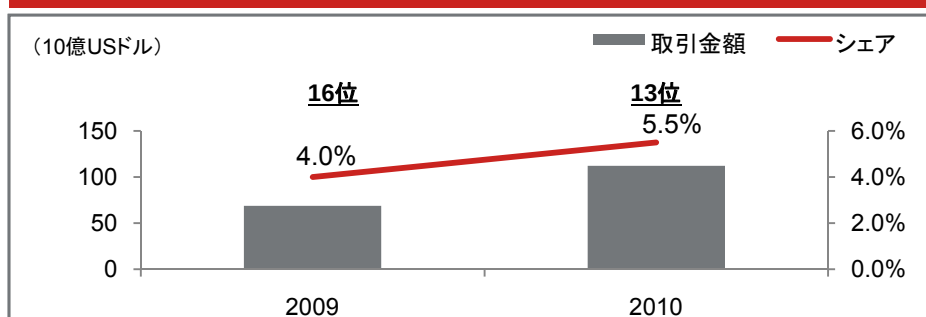
グローバル株式・株式関連¹



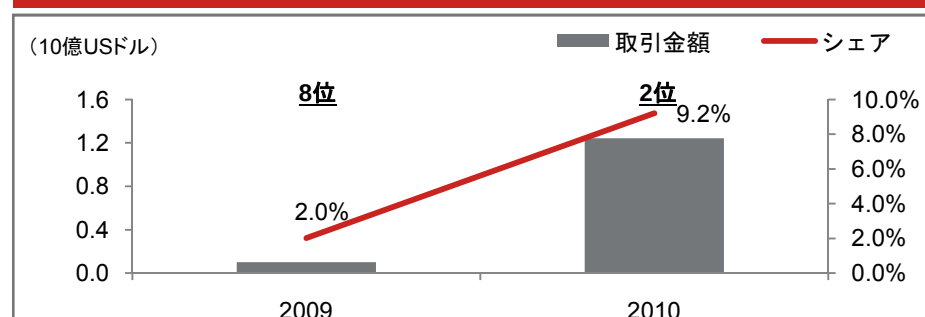
グローバル債券¹



グローバルM&Aアドバイザリー(公表ベース)¹



EMEA スポンサー主導レバレッジローン・ブックランナー²



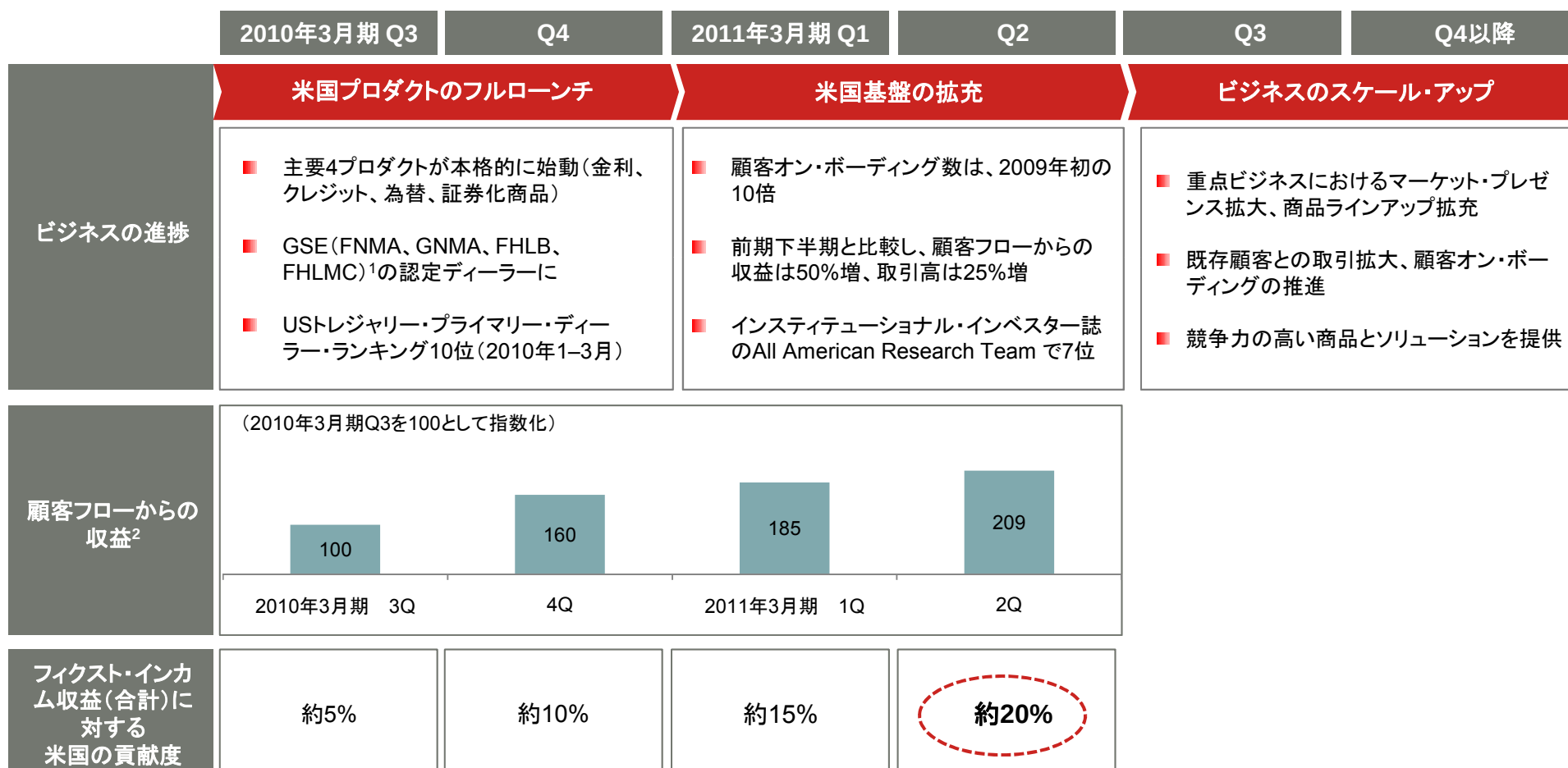
- ソリューションズ及びM&A案件の複合化
 - Athene Holding によるLiberty Life Insuranceの買収 - 米州IB初のDC (Deal Contingent)スワップ案件の執行
- レバレッジド・ファイナンス及びM&A案件の複合化
 - コンビMBO - NCI による買収ファイナンス/ローンを供与、Doughty Hanson による Vue Entertainmentの買収・買収ファイナンス

1. 出所: Thomson Reuters。2009年、2010年ともに1/1-11/22を対象

2. 出所: Bloomberg。2009年、2010年ともに1/1-11/22を対象。Sponsor-led leveraged loans: ファイナンシャル・スポンサー(REITおよびヘッジファンドを除く投資ファンド等)による企業買収に際して供与されるローン

【実例】先行投資の収益化：米国フィクスト・インカムの貢献

- 米国は、フィクスト・インカムの顧客市場規模の約6割、グローバルな取引量の45%程度を占める最大のマーケット
- 昨年のフルローンチ以降、ビジネスは順調に立ち上がっている。フィクスト・インカム収益(合計)に対する米国の貢献は着実に上昇。フルローンチから約1年で2割に達するなど、顧客フローをベースに収益化が進展



1. GSE=Government Sponsored Entity、FNMA= Federal National Mortgage Association(連邦住宅抵当公庫、ファニーメイ)、GNMA= Government National Mortgage Association(連邦政府抵当金庫、ジニーメイ)、FHLB= Federal Home Loan Bank(連邦住宅貸付銀行)、FHLMC= Federal Home Loan Mortgage Corporation(連邦住宅金融抵当金庫、フレディマック)

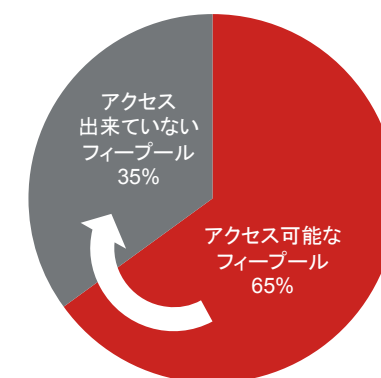
2. 米国フィクスト・インカムの顧客フローからの収益のみを集計

【実例】先行投資の収益化：アジアのビジネス・プラットフォーム拡大により、広範な収益機会にアクセス

アジア各国のビジネス・プラットフォーム拡大¹

フィープール

アジアにおける主要投資銀行業務分野の収益プール²



中国
■ 強固なオフショア/インターナショナルビジネス - IB - H株、B株、レッド・チップス、リサーチ、QFII ■ オンショアへのアクセスは調査・検討中 ■ 人員数：約70人

香港
■ 広範なプロダクトに対応 - エグゼキューション・サービス、リサーチ、EQ - デリバティブ、プライム・ブローカレッジ、デルタワン - 金利/為替、クレジット、コモディティ - IB - ウェルス・マネジメント ■ 人員数：約1,200人

韓国
■ 香港の支店から韓国の現地法人化 ■ 幅広いローカル・プロダクトに対応 - ブローカレッジ、ディーリング、OTCデリバティブ - IB ■ 人員数：約130人

インド
■ ライセンスとビジネス基盤の拡大 - Foreign Institutional Investor、株式ブローカレッジ - プライマリー・ディーラー - Non-Banking Financial Company - IB ■ ホールセール人員数：約140人

台湾
■ 主要ライセンスの取得 - 証券ブローカレッジ - IB ■ オフショアでもビジネスを展開 ■ 人員数：約50人

オーストラリア
■ 主要ライセンスの取得 - 金融サービスライセンス - ASX会員権 ■ ビジネスプラットフォーム構築中 ■ 人員数：約110人

東南アジア
■ シンガポールを地域第2のハブとして位置付け ■ マレーシアにおけるブローカレッジライセンス、ラブアンにオフショア銀行設立 ■ その他の各国でも、セレクトティブにビジネスを展開 ■ 人員数：約500人

アクセス可能なフィープール ²	
インベストメント・バンキング	～75%
フィクスト・インカム	～55%
エクイティ	～75-80%

1. 2010年11月15日現在のホールセール部門の人員数。フロント人員と管理部門。契約社員を含む
2. 現段階のプラットフォーム、ライセンス等をベースに当社試算

1. 市場環境
2. 規制環境
3. 当社の基本方針
4. 2011年3月期上期の決算ハイライト
5. 2011年3月期下期の状況
6. ホールセール部門のアップデート
7. 各部門の戦略
8. 最後に

事業戦略:営業部門

部門目標

お客様から最も信頼される誠実なパートナー

営業部門の顧客資産残高:100兆円(2013年3月期)

重点施策

- ✓ お客様の信頼をもとに、顧客資産と口座数の増加を通じて、収益の拡大をはかる
- ✓ 引き続きコンサルティング営業に注力し、顧客ニーズに合致した幅広いプロダクトで資産純増を目指す
- ✓ 営業店・本社の組織改編を通じて、高い専門性を持って、お客様のご要望にこたえられる組織作り
- ✓ 店舗、ネット、コールセンターの連携によるサービスの向上
- ✓ IT基盤の効率性を目指した体制整備、バック業務の集約化など、業務の抜本的見直しによるコスト削減を継続

事業戦略: アセット・マネジメント部門

部門目標

日本・アジアに高い競争力を持つワールドクラスの運用会社

アセット・マネジメント部門の運用資産残高: 30兆円(2013年3月期)¹

重点施策

『日本とアジア地域の投信市場、機関投資家へ幅広い運用プロダクトを提供』

『日本とアジアへ投資する自社運用プロダクトをグローバルに提供』

- ✓ 幅広い投資ニーズに応える多様な商品提供と投資家サポートの徹底により、国内投資信託における更なるシェア拡大を図る
- ✓ 「NEXT FUNDS」の商品ラインアップ拡充や利便性の向上により、国内ETFにおける圧倒的なポジションを堅持
- ✓ 国内外の機関投資家に対して質の高い運用サービスを提供。特に、海外投資家(欧米、アジア、中東)からの更なる受託拡大を図る
- ✓ マレーシアにおける受託実績をもとに、シャリア運用商品のアジア・中東への提供を本格化

1. 運用資産残高は、グループ運用会社間の重複資産調整後

事業戦略:ホールセール部門

部門目標

ビジネスモデルの実践と収益化の実現

重点分野での利益成長に注力

重点施策

- ✓ 収益力強化のための方策
 - ✓ 環境の変化を見通した、戦略及び中期的ターゲットの精緻化
 - ✓ 数値目標の達成に注力
 - ✓ トップダウンの意思決定と部門間のパートナーシップ
- ✓ 差別化を図る
 - ✓ 競争優位にあるエリアにフォーカス
 - ✓ 戦略に沿ったエリアで優先順位付けを行い、拡大
 - ✓ 重点マーケット及び地域において、トップ3-5位以内を目指す
- ✓ 生産性とリターン
 - ✓ 強固なリスク管理体制と、経済合理性に基づいた意思決定
 - ✓ 不採算ビジネスとコストに対する対応の強化
 - ✓ 顧客とのパートナーシップとアカウンタビリティの強化

1. 市場環境
2. 規制環境
3. 当社の基本方針
4. 2011年3月期上期の決算ハイライト
5. 2011年3月期下期の状況
6. ホールセール部門のアップデート
7. 各部門の戦略
8. 最後に

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/